

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [ 事後評価 ]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	0402	地域コミュニティ推進事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》  
自主的な地域づくり活動の支援

《事業開始の背景》  
平成19年4月、合併に伴う多くの職員や財政支援がある間に地域の自立を確保するために「小さな市役所構想」をスタートした際に、地域住民が自ら地域づくりを行うための財源として「地域づくり交付金」の交付を始めた。

《事業概要》  
○地域づくり交付金の交付(200,000千円)  
H19-H21は200,000千円を均等割(45%)、世帯割(45%)、面積割(10%)で配分していたが、それまでの効果の検証と配分方法の見直しを行い、H22からは、①各コミュニティの共通課題(人材育成)などの解決のために均等割を50%に引き上げ②基盤整備に係るニーズの実態を踏まえ面積割を15%に引き上げ、③上記①、②に伴い、世帯割は45%から35%に引き下げとしている。  
○地域元気フェスティバルの開催(1,720千円)  
平成23年度から地域元気フェスティバルを開催し、24年度からは幅広い年代の参加とスポーツ団体等と交流を目指して「スポーツ交流大会」を実施している。

市民参画の有無 [ ]

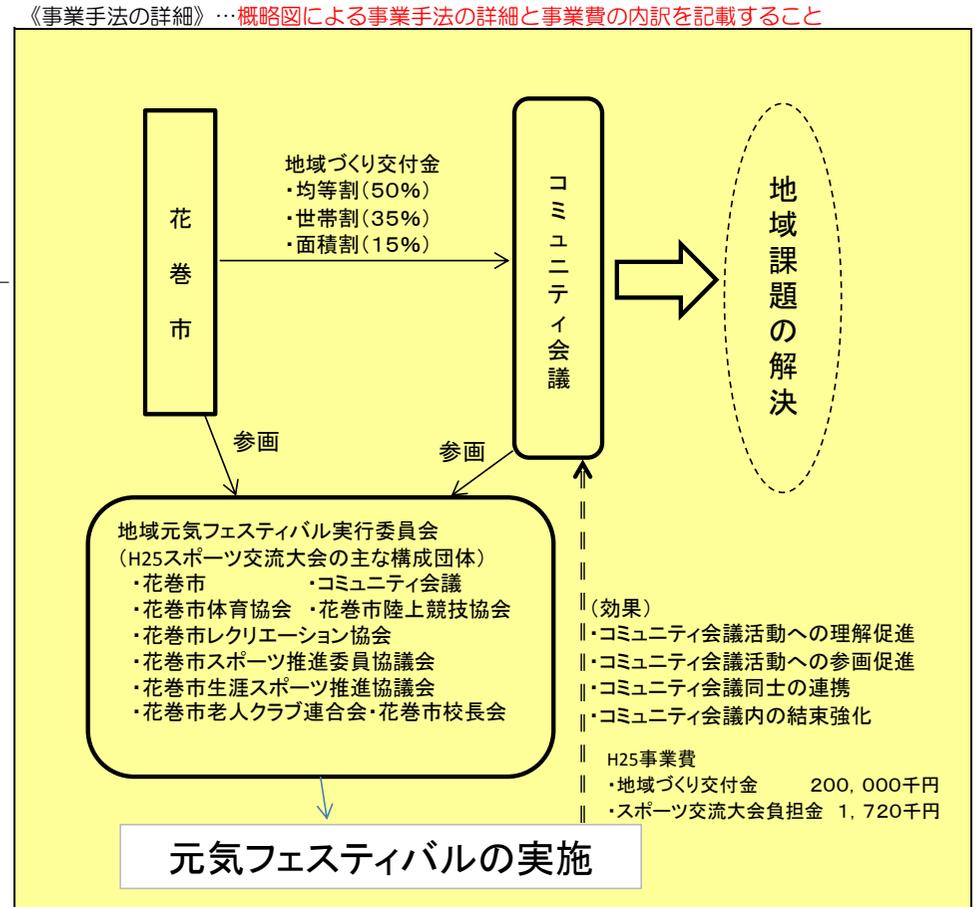
《事業展開の留意事項》

《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)
① 地区課題総件数のうち、地区で課題解決した件数の割合	%	目標	60	60	
		実績	72	76	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
地域づくり	総合政策部	地域づくり課	似内一弘	454

	25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
事業費	201,720				
財源内訳	国県支出金				
	地方債	52,900			
	一般財源	148,820			



地域コミュニティ推進事業(総括表)

平成25年度 事務事業マネジメントシート [ 事後評価 ]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	0402	地域コミュニティ推進事業

総合計画	政策 5	都市内分権構築で市民参画・協働のまちづくり	施策 5-1	小さな市役所構想と協働の推進
目的	自主的な地域づくり活動の支援			
対象	市民、コミュニティ会議			
意図	地域づくりに参画し、地域の身近な課題は自分達で解決するという意識が醸成される。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○地域づくり交付金の交付(200,000千円)  
 H19-H21は200,000千円を均等割(45%)、世帯割(45%)、面積割(10%)で配分していたが、それまでの効果の検証と配分方法の見直しを行い、H22からは、①各コミュニティの共通課題(人材育成)などの解決のために均等割を50%に引き上げ②基盤整備に係るニーズの実態を踏まえ面積割を15%に引き上げ、③上記①、②に伴い、世帯割は45%から35%に引き下げとしている。

○地域元気フェスティバルの開催(1,720千円)  
 平成23年度から地域元気フェスティバルを開催し、24年度からは幅広い年代の参加とスポーツ団体等と交流を目指して「スポーツ交流大会」を実施している。

市民参画の有無 [ ]

市民協働の形態  共催  実行委員会・協議会  事業協力・協定  後援・協賛  補助・助成  委託

活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	年度(計画)
① コミュニティ会議への交付金交付件数	件	計画	27	27	
		実績	27	27	
② コミュニティ会議と代表者との意見交換会	回	計画	2	2	
		実績	2	2	
③ 市主催による地域づくりイベントの開催	回	計画	4	4	
		実績	4	1	
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	年度(計画)
① 地区課題総件数のうち、地区で課題解決した件数の割合	%	目標	60	60	
		実績	72	76	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

要因分析

達成度  目標値より高い  概ね目標値どおり  目標値より低い

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

24年4月の市政懇談会では、事業の発表会を行い優秀なところに交付金を上乗せしてはどうか。との意見があった。

目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	住民による自主的地域づくり活動の推進は市民などと行政がともに公を担う組織であり、市が関与することは妥当である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	今後とも、コミュニティの活動や事業実施の成果を周知することで、自らの地域づくりに参画したいという市民が増えることでより幅広いコミュニティ活動の推進につながる。
効率性	<input type="checkbox"/> 事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	コミュニティ活動は自主組織であり、職員は必要最小限の業務しか行っていない。
公平性	<input type="checkbox"/> 受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	交付金の配分基準を定期的に見直すことにより、公平性が保たれている。

《総合評価》…上記評価結果の総括

地域の課題解決のため、総額2億円の地域づくり交付金を交付したほか、地域内外の交流を目的に地域元気フェスティバルスポーツ交流大会を開催し、コミュニティ会議の連携促進、理解向上が図られた。